

経 済 Topics

■大分県内の最新経済動向について

大分県内の経済は「緩やかに持ち直して」います。観光では、クルーズ船の寄港が再開したこともあってインバウンド客が増加基調にあり、持ち直しの動きとなっています。製造業は、一部の業種では部品不足の影響により不安定な動きとなっていますが、総じて高水準で推移しています。

今回のテーマ

県内企業のサイバーセキュリティに関する アンケート調査

■はじめに

DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進やテレワークの普及により、企業のデジタル投資は活況を呈しています。その一方で、企業を狙うサイバー攻撃の手口も高度化、巧妙化が進んでおりサイバーセキュリティ対策の重要性は日に日に高まっています。

こうした状況を受けて、当研究所では県内企業におけるサイバーセキュリティ対策の実態を把握するために、アンケート調査を行いました。

■県内企業のサイバーセキュリティ対策の重要性認識について

社内におけるサイバーセキュリティ対策の重要性について尋ねたところ、9割以上の企業が重要性を認識している結果となりました。また、8割以上の企業が以前と比べてサイバーセキュリティ対策の重要性が高まっていると回答しました。

重要性が高まっていると回答した企業に、その理由やきっかけを聞いたところ「サイバー攻撃に関する報道の増加」と答えた企業が6割を超え、次に多いのが「外部からの助言や働きかけ」となりました。自ら重要性を認識したというよりは、世間のサイバーセキュリティ対策意識の高まりにつられて、重要性を認識した企業が多いと考えられます。

■サイバーセキュリティ対策を行う企業について

自社のサイバーセキュリティ対策を十分に行っているか尋ねたところ、過半数が対策を行っているという回答でした。サイバーセキュリティ対策を十分に行っていないと回答した企業に対して、その理由を尋ねると「専門知識を持つ人材がいないから」が6割を超え、次いで「対応人員が不足しているから」が約半数となりました。人材や人員が不足していることが、サイバーセキュリティ対策推進に当たって大きな壁となっていることが分かりました。

また、「予算の制約があるから」「売上げの増加につながらないから」と回答した企業も一定数見られました。サイバーセキュリティ対策は万が一のための備えとして必要ですが、企業の収益力強化に直結しないため、優先順位が低くなっているのではないかと考えられます。

■サイバーセキュリティ対策の方法について

実践しているサイバーセキュリティ対策の内容について尋ねたところ、「ウイルス対策用ソフトウェアの導入」が9割近くと最も多く、次いで「バックアップによるデータ保護」が約7割であり、最低限のセキュリティ対策については多くの企業で行われていることが分かりました。

一方で、基本的な対策であるソフトウェア更新の監督管理を行っている企業は約4割にとどまっており、多くの企業でソフトウェアの管理を社員に任せていることが分かりました。

また、巧妙化するサイバー攻撃に対する理解を深めるうえで大事な社員研修や訓練を行う企業は、1割未満であり少数となっています。

■県内の被害状況

過去にサイバー攻撃を受けた経験があるか尋ねたところ、「ある」と回答した企業が1割超となっており、県内企業においてもサイバー攻撃は、決して無縁ではないことが分かりました。

また、その攻撃によって受けた被害について尋ねると、「社内データの棄損」と「システムの停止」の回答が最も多くなりました。「取引先へのウイルス感染」と回答した企業もあり、自社だけでなく他社にも被害が及んだケースもありました。

■おわりに

県内企業の約9割がサイバーセキュリティ対策の重要性を認識しており、約8割の企業が以前と比べてその重要性が高まっていると感じています。一方で、実践しているサイバーセキュリティ対策は最低限度のものにとどまっているという実態も垣間見えました。

サイバーセキュリティ対策が不足しがちな背景は、専門人材の不足や本業の収益力強化に直結しないことに加え、県内では都市部と比べてリモートワークの導入が進んでいないことが挙げられます。県内企業の約1割が過去にサイバー攻撃を受けたと回答し、そのうち約7割が被害や損失を受けたと回答しており、場合によっては自社だけでなく取引先にも被害が及んでいます。

サイバーセキュリティ対策についてもう一度考え、必要な対策を検討することが必要だと思われる。

(提供：(株)大銀経済経営研究所)